

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月25・26日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

新時代、共に歩む 豊島のまちづくり



自民党豊島区議員
芳賀 竜朗

●平成30年度決算について

問 区長自身の、30年度予算の特徴を踏まえた決算評価は。

答 一般会計は過去3番目の規模。膨大な行政需要を支える特別区民税、財政調整交付金が堅調に伸びた。国際アート・カルチャー都市という明確なビジョンの実現に向けて、財政基盤構築についても万全な準備ができた決算となったと評価している。

●地域の特性に応じた安全・安心対策について

問 救援センターの現マニュアルは各センターの特性に合っていない。今後の在り方は。

答 センターの運営は共通事項とセンターの特性の双方を考慮する必要がある。特性に応じた図上訓練を実施し、成果をマニュアルとする整備を進めている。

問 歩行者天国を狙ったテロ事件も多く発生。区の対策は。

答 警察、専門家と合同で車両テロ等に対する現地調査を実施。区民や来街者を守るためサンシャイン60通りにボラードを設置。

●待機児童対策および保育園の入園事務について

問 育休延長目的の入園申込みの捕捉により、窓口事務の軽減と待機児童数、保育需要の正確な把握が可能。区の対策は。

答 来年度の入園選考より育休延長希望者に内定が出ないよう選考基準にあらかじめ差を設定。

●AIを活用した業務の効率化と区民サービスの向上について

問 AI音声認識技術は会議録作成や字幕表示に有効。業務効

率化や区民サービス向上が期待できる。区を取組と将来展望は。

答 行政分野での先進技術の活用は必要不可欠。庁内のAIロボティクス部会で調査研究中。今後も先進技術活用に取り組む。

●デジタルマップの活用と展開について

問 デジタルマップはGPS機能と連動し、情報収集に大きな効果。今後の活用と展望は。

答 災害時に安全確保手段として非常に効果的であると認識。地域の分析や課題の見える化、政策形成にも活用が可能。

●池袋駅周辺のまちづくりについて

問 東西一体となった現在の池袋駅周辺地区計画では、東西それぞれの個性を伸ばすには限界。計画変更の際に方針はあるか。

答 地区計画のエリアを東口で4分割、西口で3分割し、特徴を伸ばすためにきめ細かいまちづくりのルール化を検討する。

率化や区民サービス向上が期待できる。区を取組と将来展望は。

答 行政分野での先進技術の活用は必要不可欠。庁内のAIロボティクス部会で調査研究中。今後も先進技術活用に取り組む。

●デジタルマップの活用と展開について

問 デジタルマップはGPS機能と連動し、情報収集に大きな効果。今後の活用と展望は。

答 災害時に安全確保手段として非常に効果的であると認識。地域の分析や課題の見える化、政策形成にも活用が可能。

●池袋駅周辺のまちづくりについて

問 東西一体となった現在の池袋駅周辺地区計画では、東西それぞれの個性を伸ばすには限界。計画変更の際に方針はあるか。

答 地区計画のエリアを東口で4分割、西口で3分割し、特徴を伸ばすためにきめ細かいまちづくりのルール化を検討する。

●池袋西口公園インフォメーション

問 池袋西口公園インフォメーション

シヨン・カフェ事業者が決まった。係る業務内容は。

答 ソフトドリンクを初めアルコーン、軽食を提供。外国語対応可能なスタッフを常駐しモニター付タブレットで多言語対応。日本文化体験事業案内も検討。

●立教通りの整備方針に追加された景観性、環境性とは。

答 立教学院校舎と調和したデザインで景観性に、雨水利用の植栽管理、太陽光利用の発電設備、ヒートアイランド対策の遮熱性舗装で環境性に配慮する。

●立教通り整備事業を進める上での無電柱化を含めた課題は。

答 地下に多くの埋設管があり、電線共同溝や樹木を設置する空間が不十分。既設の予備管利用や、植栽ますのコンパクト化により地下空間を有効利用する。

●西武池袋線椎名町駅北口、東長崎駅北口共同化事業について、区として可能な限りバックアップすることと現状の認識は。

答 共同化事業は権利者の合意形成と地域の理解が重要。可能な限りバックアップしていく。

●西武鉄道に共同化事業への協力を仰ぐことの必要性は。

答 土地等を所有しており、一権利者として協議会に参加する。椎名町駅北口共同化事業において、エリアの指定が大きな課題。10年に1度の規模の街再整備であり、駅北口全体を視野

での福祉的な高齢者移動手段等について、前向きな検討をしていただきたいが区の考えは。

答 調査研究を続けていく。

●トキワ荘文化にふれるために訪れた来街者の長崎地域も含めたより広い面的な回遊誘導の方策は。

答 より広い面的な回遊を誘導するため、長崎地域の皆様のご意見も伺いながら、具体的な検討を進めていく。

●災害に強い魅力ある街づくりについて

問 西武池袋線椎名町駅北口、東長崎駅北口共同化事業について、区として可能な限りバックアップすることと現状の認識は。

答 共同化事業は権利者の合意形成と地域の理解が重要。可能な限りバックアップしていく。

●西武鉄道に共同化事業への協力を仰ぐことの必要性は。

答 土地等を所有しており、一権利者として協議会に参加する。椎名町駅北口共同化事業において、エリアの指定が大きな課題。10年に1度の規模の街再整備であり、駅北口全体を視野



立教通り基本構想図



公明党
木下 広

だれもが主役のインクルーシブ社会実現のために



都民ファーストの会
永野 裕子

●インクルーシブ推進施策について

問 オペレーターが聴覚障害者と健聴者の間で手話や文字と音声とを通訳する電話リレーサービスは、実施に特別な機器を必要としない。区も導入の検討を。

答 実効性のある提案。他自治体の状況を早急に調査研究する。

●公園等の新設・改修の際は、障がいのある無にらず子どもた

に考える方がより街の安全性が高まることについての考えは。

答 協議会において話し合わせる今後の課題と認識している。適切なエリアが設定できるような協議会を引き続き支援していく。

●プレミアム付商品券とマイナンバーカードを利用したマイナポイント等の体制づくりについて

問 地域経済の発展は狭い区だけではなしえない。官民が協働した商店街振興、地域経済活性化に寄与し、身近に買い物ができるプレミアム付商品券事業を要望する。

答 商店街連合会とも十分協議しながら、様々な視点から検討し、慎重に判断する。

●商店街

問 商店街



商店街

答 施設の新築、大規模改修等に合わせ、今まで以上に多機能トイレの充実を図る。来年度以降の学校改築でも、ユーザー目線を十分勘案し、整備を進める。

●保育施策について
問 学校や認定こども園と比べ、保育所は大規模災害や感染症流行等の危機対応の根拠規定が不明確。閉園や登園自粛などの判断基準をはじめとした一定の対応基準の制定が必要では。
答 保育園は社会インフラとして災害時でも開園が基本。施設損壊等による臨時休園については閉園基準の設定も含め今後検討するが、季節性の感染症については閉園基準の設定は難しい。

問 緊急時の互助体制整備は。
答 10月より区立保育園、区内私立保育園、地域型保育所の日常的な保育連携体制を整備する。災害時の役割分担や相互応援体制についても今後検討する。

問 区内全保育施設で、豊島区業務継続計画や過去の検討内容は共有されているのか。
答 私立を含む全園ではまだ共有されていない。今後、協定締結等の検討が必要と考えている。

●子育て支援施策について
問 明石市や大阪市のような離婚時の養育費保証制度を、区も導入すべき。ぜひ積極的検討を。
答 養育費不払い時には有効な方策。積極的に検討を進める。

●予防医療施策について
問 感染症の海外からの持ち込み事例の把握と周知体制は。
答 国や都と連携し情報を共有。医師会への情報提供や関係部署への注意喚起により周知する。

問 子どものインフルエンザワクチン助成の積極的検討を。
答 国や都の動向を踏まえ、子どもも施策全体でのバランスをと

りながら検討課題としていく。
問 子どもに密に接する保育職員等についても感染症予防は重要。助成等の積極的な検討を。
答 区、都の職員には既に職員互助会が助成中。対象外の職員について今後検討したい。私立保育園については、職員に接種を促すよう各事業者を指導する。

●教育施策について
問 タブレット端末の「児童・生徒一人一台環境」実現に向けた整備計画等の作成、検討状況は。
答 今年度は有効活用事例等の集約を進める。2年度に導入に向けた計画を作成していく。

問 ICTの積極活用は、学習障害のある児童・生徒の普通学級での学習や個を活かす教育の

●2018年度決算と財政運営について
問 過去3番目の規模の決算が、区民の暮らしや福祉にどれだけつながったのか。区民生活向上が区政運営の中心というが、貧困と格差は広がり数字の面からもよくなっていないではないか。
答 特別区税も大きく伸びている。想定した以上に改善は図られているものと認識。

問 今年度の一人当たり国民健康保険料は12万5千円と昨年度より3千円もの値上げとなる。高すぎる保険料で滞納者は増加し、医療を受けられない区民がいる。保険料の引下げを図るべき。
答 保険料負担が重いという構造的課題があり、国へ働きかける。区として保険料を引き下げ

る考えはない。

区民に寄り添った区政に転換を



日本共産党 儀武さとし



タブレット端末1人1台

推進に有効。区の現状と今後は。
答 音声読上げ機能や文字拡大機能等、タブレット端末を活用して理解を促進し、学習内容の定着につなげている。今後は教員の理解度の格差是正のため啓発や研修に注力するとともに、スピード感をもってICT活用計画の策定と実行に努める。

ないよう貯金と借金のバランスを早期に回復し、経済状況に左右されない安定的な財政運営ができる基金を確保してゆく。
●区民サービスの向上と働き方改革について
問 臨時・非常勤職員を会計年度任用職員に移行することにより、処遇は改善されるのか。また、良い人材を確保できるのか。
答 期末手当等の支給等により、大幅な処遇改善になる。このことはその職の魅力向上となり、良い人材の確保につながる。
問 非常勤職員の「5年雇止め」は撤廃すべき。また、希望者には正規職員となる道を開くべき。
答 再度の任用回数制限は、社会通念上妥当と考える。また、正規職員になるには、人事委員会実施選考への合格が必要。

問 子どもたちの安全と豊かな放課後生活を保障するためスキップでの正規職員複数を直ちに実施すべき。
答 会計年度任用職員を有効活用し総合的な見地から検討する。
問 教員の長時間労働解消と少人数学級をすすめるため、区の独自予算で教員を配置すべき。
答 区独自の正規教員の配置は基本的にできない。区独自に非常勤講師や支援員は配置している。

●公契約条例について
問 公契約条例について、直ちに制定に向け、踏み出すべき。
答 直ちに条例を制定する考えはない。

●教師の働き方改革について
問 スクールソーシャルワーカー



医療の受診

豊島の教育現場の充実と、豊島区の魅力を世界へアピール



立憲としま さくま一生

1（SSW）が4名体制で5千101件の対応をしている現状と

子ども達が夢や希望がもてる豊島区を目指して



無所属の会 わがい哲代



スクールソーシャルワーカー（SSW）

早急な増員の必要性については。
答 すべてのケースに十分な対応をするために、文部科学省が示す配置基準を基本として充実させる検討を進める必要がある。
問 教員の長時間勤務解消のため、区立中学校に部活動指導員の配置が必要と考えるが。
答 部活動の活性化、教員の負

●成年後見制度のさらなる展開を目指して
問 超高齢化が進む区の実情、複雑化・孤立化する社会背景を踏まえ、総合福祉推進を牽引するためにも、「成年後見制度利用促進に関する条例」の制定を求める。
答 利用促進に向けた計画の方向性や中核機関の体制などについて関係者と協議を進め、来年第1回定例会での制定を目指す。
問 検討会の早期実施を進め、条例制定に向けて推進していく事が最善策であると考えが。
答 早々に、成年後見制度利用促進部会を立ち上げ、利用促進策を速やかに取りまとめる。

●不登校対策について
問 スクールソーシャルワーカー1（SSW）を配置することで、学校でより開かれた児童・生徒

担軽減に貢献できるため、今後配置を検討していく。
●豊島区でのフィルムコミッションについて
問 映画等を誘致し、撮影場所撮影許可、宿泊場所等をワンストップで手配するフィルムコミッションの最近の活用状況は。
答 紹介場所は、みらい館大明日館等。30年度実績は、テレビ番組12件、映画5件、ウェブコーナー4件の計21件。
問 専門家を交えたフィルムコミッションの研究を提案するが。
答 専門家の知見を得ながら、街のイメージ向上を積極的に図り、国内外へ区の魅力を発信できる仕組みを整えていく。

の指導体制が確立されると思うが。
答 学校とSSWの連携・協働により教職員との意思疎通が開かれたものになり、児童・生徒の不登校等が改善され、生活習慣が確立するなど成果につながっている。
問 都心区の複雑な環境条件を把握し解決に結びつけるSSWを各小中学校に1名ずつ配置する取組についての見解は。



教員の長時間勤務

答 直ちに1校1名の配置には至らないが、前向きに検討する。

問 地域の空き家や公共施設を開放し、人材配置を含めたフリースクール整備の取組に期待する。

国連のSDGs(じーず)に、区民にもわかりやすい内容で策定し、取組・推進を行う豊島区へ。



無所属元気の会
小林 弘明

答 フリースクールと学校との関係づくりを促し連携を深める支援をしていくことが大事。しっかりと調査・研究をしていく。

問 豊島区のSDGsの取組状況について

答 SDGsの取組が広がっている現状への区の見解は、他自治体を取り組んでいることは十分承知している。早々に検討するよう指示した。

問 SDGs推進で、外国人への地域マナーの推進や区の行事等への参加につながるのでは。

答 多文化共生に取り組むことで、新たなアプローチを見つけていくことができる。SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業について

問 豊島区版SDGs策定の際

答 SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業について

豊島区の適正で健全な福祉を目指して



ときしま会
くじざわ亮治

年度から30年度まで順に、韓国・朝鮮が52世帯、68世帯、69世帯、各年度約2億円。中国・台湾が

問 区内の外国人生活保護の実態について

答 総件数と総給付金額、またその割合は、28年度から30年度まで順に、105世帯・1.7%、147世帯・2.4%、148世帯・2.4%。合計額は4億7千万円、4億5千万円、4億3千万円、割合は各年度3%程度。

問 区内の生活保護受給の国籍別の実態について

答 国籍別の件数と金額は、10世帯以上の状況では、28



豊島区役所東池袋分行舎生活福祉課(1F~3F)



SDGsロゴマーク

は、わかりやすさ、区独自の魅力を取り入れることが重要では。区の魅力ある政策や施策に、SDGsの17の目標を具体的に対応させ、わかりやすく説明する手法を工夫したい。

15世帯・8千300万円、25世帯・6千900万円、25世帯・7千700万円、4千700万円、13世帯・4千400万円、13世帯・4千400万円。

令和新時代、ふるさと豊島の未来へ



自民党豊島区議団
有里 真穂

問 西部地域における街づくりに

答 補助26号線の道路用地の遊び場の今後と撤去する場合の地元利用者への周知については、遊び場は3か所設置してあり、その内1か所が事業の進捗により廃止される予定。地元への周知は、都と意見交換の上、早期に情報を入手し、周知したい。

問 千川親水公園のトイレについて今後の方針は。

答 事業の進捗により撤去する可能性もある。都と協議し区民が安心して利用できるトイレの整備に鋭意努力したい。

問 新たな補助172号線まちづくり方針の変更点と変更によるまちづくり協議会への影響は。

答 主に、拠点機能を拡充することで、木密地域の解消をより強力に推進する内容としている。今回の改定により協議会の内容に影響は与えないが、まちづくり環境の変化については、丁寧

に説明していきたい。

問 東長崎駅前広場におけるイベント実施のための電源等インフラ整備が必要と考えるが。

答 地域の皆様や西武鉄道と協議し、整備を検討していきたい。

問 最近の街づくりをめぐる協議会での方向性と今後区が目指す東長崎駅周辺の街づくりは。

答 区は、協議会にて、まちづく

り方針の改定とまちづくりビジョンの策定の説明を行った。共同化実現のために、様々な手続が必要であり、スピード感を持って取り組み、権利者皆様の期待にこたえるよう努力する。

問 高齢者にやさしい街づくりに

答 民間の居住支援法人との連携を深め、要配慮者のサポートの後押しが必要と考えるが。

問 比較的安全で物件所有者のニーズに即したサービスを提供する法人と協議を進めている。

答 マイホーム借上げ制度の活用により高齢者・子育て世帯が安心して暮らせる街づくりは、ニアが所有する住宅を対象に、一般社団法人移住・住みかえ支援機構が借り上げ、賃貸住宅として転貸するシステム。当機構と制度普及に向けて協議を進めている。これを活用することで、子育て世帯の転入・定住促進に寄与させたい。

問 子育て支援施策について

答 産後ケア事業の国や都の補助金比率及び区の考え方は、都の補助金比率は、来年度以降継続されないと聞いている。今後の事業運営方法を工夫していく。

問 東アジア文化都市と国際都市豊島の取組について

答 豊島区の歴史等をアーカイブとして整理していくことが重要と考えるが。

問 区政資料を電子化し、区の歴史を区民共有の財産として次世代へ継承していく。

問 人がつながり、支えあい、ともに暮らす街 としま

問 高齢者施策について

答 高齢者の社会的孤立を防ぐために公衆浴場は大切な資源。都が実施する後継者のいない銭湯と銭湯経営に興味のある方とのマッチング事業を積極的に周知し、本区に公衆浴場空白地帯が増加しないよう要望する。

問 本事業を浴場組合に周知するとともに、事業継承を希望する方には、マッチングの機会を積極的に提供していく。

問 防災施策について

答 地域の防災力向上や災害発生時に住民のリーダー役となる防災士の養成を進めるために、資格取得費用の助成を。

問 他自治体での災害時の防災士の活動実績や助成による効果等を参考にしつつ研究していく。

問 シェイクアウト訓練を本区でも導入しては。

答 自助の一つとして導入を検討していく。

問 健康施策について

答 妊産性温存治療に対し、都の助成制度制定と区独自の助成を要望する。

問 都の検討状況を見た上で機会を捉えて要望していく。区独自の助成は都の費用助成の内容

を見た上で判断していく。

問 がん患者や家族を支援するセンターの設置を。

答 総合的な生活相談支援の充実についての議論の中で、引き続き検討していく。

問 食品ロス削減について

答 フードドライブの対象商品に調味料や乾物等も加え、HPや広報等に明記すると、区民から広く協力を得られるのでは。

問 生鮮食品でない、冷蔵・冷凍が不要で消費期限が2カ月以上あることが明記されているものは受け付けることとした。具体的にHP等で例示していく。

問 重い食品を窓口を持参できない高齢者向けに、文京区が実施する自宅訪問による受取サービスが有効では。

答 本区でのニーズを把握しつ



説明会の様子(区民ひろば長崎)



フードドライブの対象食品(例)

※シェイクアウト訓練…2008年にアメリカで始まった防災訓練で、指定された日時に、事前登録した不特定多数の方がそれぞれの場所で一斉に安全確保行動を行う防災訓練のこと。
 ※妊産性温存治療…薬物療法や放射線などのがん治療を受けることと生殖機能が低下することがあるので、治療前に卵子や精子等を採取し、凍結保存を行うことで、将来の妊娠・出産への希望を残すことを目的とした治療法。

つ、文京区での実績や課題等も

参考にしながら検討していく。

希望溢れる豊島を目指して



都民ファーストの会 議員 元谷ゆりな

●特定整備路線補助172号線に関して

長崎地区のまちづくり協議会の活動状況と今後の活動方針は。

長崎地区には3つの協議会があり、年4回程度活動している。今後、各地区の協議会に横のつながりを持たせ、街づくりを進めるよう努めていく。

商店街の活気を取り戻し、住み続けたいと思えるような街にするために、商店街の維持・再生が必要だと考えるが。

共同化事業の低層部に商業施設を誘導することや長崎十字会商店街との回遊を確保するなど、方向性を盛り込んだ「まちづくりビジョン案」をまとめた。

用地買収された土地について、多くの住民から活用の希望が出ているが、区から都に提案する等の支援は可能か。

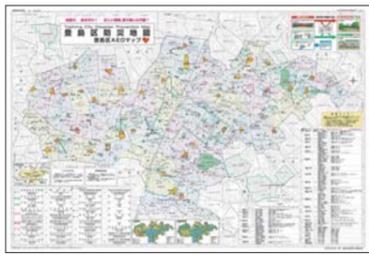
道路法の制約があるが、引き続き働きかけを行っていく。

●安心・安全で、活気ある街づくりに関して

年々街並みが変わっている中、街灯消火器の設置間隔の見直しや、設置場所が適切か等の調査を行うべきでは。

町会との地域防災訓練の機会を活用し、今年度より街灯消火器の再配置を進めている。住民の知識や意識を高め、区全体を災害に強い街にする必要がある。防災マップの全域配布や各町会での掲示、各施設等に情報提供できる案内表示板の

設置に関して区の見解は。 救援センターや避難場所等を記載した「豊島区防災地図」を様々な機会に配布し、町会の掲示板にも掲示をお願いしていく。案内表示は池袋西口公園の大型ビジョンを活用していく。



豊島区防災地図

●誰もが主役になれる劇場都市に関して

マンガ・アニメの街だからこそできる区内のクリエイターやアニメーターへの支援策は。

若手のクリエイターやアニメーターとイベントを企画する機会をつなぎ、人材登用・発掘の機会を提供などを検討する。

誰もが主役になれる劇場都市を若い世代の夢の応援に活用することや今後の取組は。

来年の夏までに劇場都市の舞台が次々と完成し、今後は若い世代の多種多様な文化表現の場も誕生。全ての世代の新たな夢、物語を後押しできるように取組を進めていく。

●シェアリングサービスについて

多くの方に区の魅力を伝えるため、民間企業と連携し、シ

エアサイクルを活用しては。 現在、民間事業者2社により事業が展開。意見交換等を行い、利用しやすい場所でのポイントの設置などの検討を行う。

子どもから高齢者まで、区民のくらしと人権を守る豊島区を



日本共産党 小林ひろみ

●高齢社会対策について

成年後見制度の「中核機関」を直営で設置し、区の責任で制度を進める体制を作るべき。

総合高齢社会対策推進協議会に、成年後見制度利用促進部会を設置して検討する。

介護保険制度における利用者負担の増・給付抑制、交付金で自治体を競わせる保険者インセンティブなどの改悪に、きっぱり反対すべき。

●子どもが主役になれる劇場都市に関して

子どもが主役になれる劇場都市を若い世代の夢の応援に活用することや今後の取組は。

来年の夏までに劇場都市の舞台が次々と完成し、今後は若い世代の多種多様な文化表現の場も誕生。全ての世代の新たな夢、物語を後押しできるように取組を進めていく。

●児童扶養手当現況届提出に際する問題に対しての区の見解について

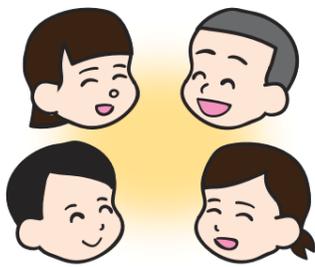
不正受給防止のために職員が行うプライバシーに関わる質問が、非常にデリケートな問題

民間企業と連携した傘のシェアリングサービスを始めは。 新たなライフスタイルをもたらし可能性のある取組として評価しており、今後検討する。

確保に向け活動を強化する。開設年度の非常勤・臨時職員39名の採用は、人材育成の観点から早い段階で職員確保に努力する。

職員千800人体制を目指す「定員管理計画」は、直ちに見直すべき。子育て、福祉、教育、防災分野の職員の採用、育成は。

基本計画の見直しの中で、定員管理のあり方を検討する。子育て・福祉分野で特に注力。



子どもの権利保障

●公衆浴場、銭湯の確保

銭湯のない地域が増えるばかり。抜本的対策で守るべき。他自治体の行政直営による運営は、費用対効果の面からも実施は難しいと考える。



立憲としま 川瀬さなえ

不正受給防止のために職員が行うプライバシーに関わる質問が、非常にデリケートな問題

であるという認識のもと、職員の理解向上、質問事項の精査、対応のマニュアル化等を整備する必要があると考えるが。

法の目的に鑑み、職員の接遇とスキル向上を図るとともに対応マニュアルの整備を検討。

年に1度の現況届の提出が気軽に安心して来庁でき、楽しみとなる工夫を要望する。

他自治体の取組等を参考に事業を実施し、ワンストップで分かりやすい相談対応に努める。

障がい者雇用の推進について

就労継続支援B型事業における区内の平均工賃が都内の平均工賃を下回っている。今後の工賃向上の取組は。

工賃アップに関するノウハウ等の情報提供やあとの木による商品開発、就労支援への理解を促すリーフレットの作成等。

障害福祉計画の見直しに伴う、就労支援の充実については。

未来を見据えた街の整備と新しいスポーツ・文化の育成を目指して！



無所属の会 ふるほう知生

●バリアフリー化について

区内各駅の周辺地域ごとのバリアフリー化の進捗状況は。

駅舎等の再整備や建物の更新に伴い対応を順次進めている。

区内全域のバリアフリー化に向け、未来を見据えた戦略は。

まちづくりの動向を見据え、基本構想の策定を検討していく。

文京区は坂下通りのバリアフリー化を進めている。豊島区内の部分も一体感ある整備を。

文京区と調整し、再整備に向けた計画を進めていく。

●新しいスポーツ・文化の育成について

松戸市のような、子どもたちが体験できる新感覚のストーリー・カルチャー・ワークショップを、区も開催しては。

様々な課題を勘案しながら、今後、開催の可能性を検討する。



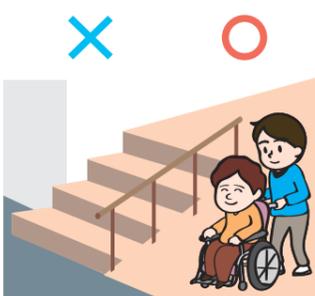
投票所への子どもの同伴

定着支援に取り組む事業者の増加対策や支援の質の向上を盛り込み、就労支援体制の更なる充実を図っていく。

●選挙の投票率を上げるために取り組む課題について

投票が当然となるよう、投票所への子ども同伴についてより多くの区民に周知するべきでは。

18歳未満の選挙人同伴者に関し、広報としま選挙特集号で案内した内容を「選挙のお知らせ」郵送時にも案内していく。



バリアフリー化（例）

*中核機関…成年後見制度の利用を促すため、関係団体の地域ネットワークの中核を担い、家庭裁判所、弁護士会などの専門職団体、医療福祉関係団体などと連携し、相談対応や後見人候補の調整などの役割を果たす機関。